地域政党京都党　市民とのお約束

2023年　京都市議会議員選挙マニフェスト

地域政党京都党とは

「京都市民の 京都市民による 京都市民のための政党」
それが京都党です。

地域政党京都党は、

一、既得権益と闘う

一部の市民の利害によって動かされる行政にはしません。

二、古い価値観を取っ払う

政界独特の慣例や価値観には左右されないことを信念に、新たな政治を目指しています。

三、京都第一主義

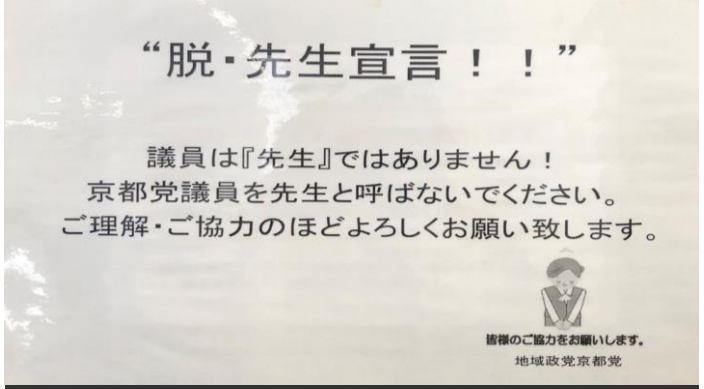
全国一律で考えるのではなく、京都のことを最優先で考えます。

京都党議員の心得

京都党
KYOTO PARTY
地域政党

「脱・先生宣言」

京都党は2010年の結党当初より「脱・先生宣言」を掲げています。政治家は、社会全般の慣習により、たびたび「先生」とお呼びいただくことがございます。しかし、議員は選挙を通して市民の代表として送り出していただき、**自分の専門領域を問わず市政のあらゆる課題に対し幅広く耳を傾け、同じ目線で課題と向き合うべき**です。そのため、**京都党議員は「先生」とお呼びいただかないことを心得**としております。



京都市役所「京都党議員控室」のドアにも掲載

マニフェストにこめた想い

京都市民が未来に希望を持ち、豊かになれる社会を実現する

財政・人口減少問題について確かな先見性

私たちは10年以上前から、収入を上回る支出を見直すこと、市債返済のための積立（公債償還基金）の取崩しは直ちにやめることを再三指摘してきました。市民や事業者がコロナで苦しんでいる折に機動的な財政出動ができなかったのは、まさに財政難によるものであり痛恨の極みです。また、その当時には誰もが想像しえなかった「人口減少問題」について、結党当時から「人口減少はこれからの都市課題」であると警鐘を鳴らし生産人口増加策として教育の底上げや市民所得の向上策を提案してきました。

門川市長の「このままだと財政は破綻しかねない」という発言以降、京都党のこれまでの主張を支持・評価してくださる方が急増しました。しかし、財政がここまで痛んだのは私たちの力不足、議席不足に責任の一端があることも認めざるを得ません。ほんまもんの政策集団としてより一層磨きをかけた京都党の政策を知っていただけたらと存じます。

宗教団体・業界や組合から支援をいただかない！
忖度なし、しがらみフリーで活動する唯一の政党

地域政党京都党は、結党当初より特定の団体・組合からご支援をいただかない選挙をお約束しています。無論、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）から支援、献金等を受けたことは一切ありません。

私たちは市民の草の根の支援を広げていただくことで、議会でも特定の団体の意向や利害に左右されることなく、市民の皆様の思いに真正面から向き合える政治活動及び議会活動に専念できると考えております。政策で選んでいただける選挙を目指すことはもちろん、議会本来のチェック機能を最大限に活かし、市民の皆様にとってより公正で納得感のある政治に近づけるべく志を持って取り組んでおります。

将来不安のない京都市をつくる

必要な行財政改革を行い、改革で得られた財源は市民生活へきちんと還元する。

真に財政破綻を回避するために

限られた予算で最大限のパフォーマンスを発揮する

京都市の財政悪化の根本原因は「使い過ぎによる収支不均衡」です。まず、財政出動のルールを厳格化させ、それに基づいて支出し、その上で、限られた予算の中で最大限の効果が出せる行政サービスへの改革が必要です。市税収入には増減があること、今後も高齢者福祉等に巨額の費用が見込まれることからも、常に身の丈に合った財政運営が求められます。そして次世代への集中投資ができるよう、行財政改革による財源の確保は今後も必要です。

議員報酬削減・議員定数削減などの議会改革を筆頭に、事業のムダの徹底的見直しはもちろん、予算の7分の1を占める職員人件費の見直し、ブラックボックス化しつつある外郭団体の整理・統廃合、生活保護の不正受給の撲滅、入札制度の見直しなど既存の事業をゼロベースで見直します。今後莫大な費用が見込まれる公有財産の改修、維持管理に備えるため、民間資金によってそれが達成されるPFIやネーミングライツ、施設を持たず民間のテナントを利用する公有財産の非所有手法なども積極的に活用して参ります。

市税収入増加策

収入増を目指す要は「働く場所」と「生産人口」を増やすことです。空前のオフィス不足の解消を図るための駅前大規模開発や納税義務者を政令市平均水準にすることにより約80億円の増加を図ります。企業版ふるさと納税の強化、超過課税の検討、公有財産の売却、賃貸契約の見直し、広告・スポンサー収入の強化などありとあらゆる側面から収入増を目指します。

【重点項目】
・議員報酬30%カット・議員定数10%削減
・人事制度改革による人件費の抑制
・成果連動型民間委託の積極活用
・PFIを含む資産の非所有手法の活用
・保有資産の再点検（契約の見直し、売却等）
・外郭団体の整理・統廃合
・不正受給の徹底追及
・公平公正な入札制度改革
・納税義務者を政令市平均水準へ
・広告・スポンサー収入の強化

育児・介護する人・したい人を全力応援

地域政党京都党の候補者は全員20～40代の現役世代です。男女ともに子育て中のメンバーが多く、自身の経験や同じく育児の当事者として政策を作り上げ、子ども医療費償還払いの見直しや、第三子保育料の完全無償化、保育園からの使用済みおむつ持ち帰りゼロ政策などをどの政党よりも先駆けて議会で提案してきました。

子ども医療費無償化と全員制中学校給食実現は急務

京都府下においても京都市以外の市町村が子育て世帯を呼び込むために子育て政策を手厚くし始めています。まず、「宇治川を越えれば子ども医療費は無料」、「隣町では全員制の中学校給食が導入されている」といった地域間格差の是正にも真摯に向き合い、「こども医療費の無償化」・「全員制の中学校給食」を実現します。

当事者と同じ目線で支援が届く政策

乳幼児を安心して遊ばせられる室内空間があるかどうかは、子育て世帯が定住を決めるポイントの１つであり、年々需要が高まっています。京都市会で一番最初に京都党が提唱したヤングケアラー支援や近年予約がとりづらくなっているベビーシッターについては、ニーズの高まりに応じて増員させることなど「当事者と同じ目線で支援が届く政策」をこれからも提唱し、実現します。

【重点項目】
・こども医療費完全無償化
・全員制中学校給食の実現
・こどもみらい館のような室内で遊ぶ場所の充実
・使用済み紙おむつは保護者に持ち帰らせない
・ヤングケアラー支援チームの創設
・ベビーシッターの大幅拡充
・選択的介護の導入
・慢性腎臓病の早期発見・治療

認知症対策日本一の京都にする

2025年には高齢者の5人に１人が認知症にかかると言われています。今後、多くの方々が介護が必要になることは避けられません。認知症の積極的な予防と治療だけではなく、多くの認知症の患者さんやその家族の皆様の精神的、経済的なご負担が最小限になるような介護施設の充実を図ります。いま、認知症予防・治療・介護に投資することで将来的な「医療費・介護費・インフォーマルケアコスト※」を削減でき、京都市の財政健全化にもつながるのです。

認知症予防は歯周病予防から

認知症の中でも約70%をしめるのが、アルツハイマー型認知症です。最近歯周病の原因となる歯周病菌が、アルツハイマー型認知症に関わることが報告されており、実際に歯周病患者は10倍認知症になりやすいことも明らかになっています。30代以降の市民に定期的歯科検診を実施し、40代以降の歯周病患者数を減少させ、認知症の予防に繋げます。

新しい認知症治療薬の積極的使用を見据えた体制作り

2023年、新しいアルツハイマー型認知症治療薬「レカネマブ」が米国で承認されました。日本においても2023年内に承認されることが予想されます。この新規治療薬を効果的に使用するためには「認知症の早期診断」が必要です。京都の地域企業が少量の血液からアルツハイマー型認知症の診断を行える技術を開発したことからも、その強みを生かし京都市民が早期診断が受けられる制度を作り、認知症を積極的に治療する体制を作ります。

製薬企業との包括事業協定の締結

製薬企業と京都市の包括事業協定を結び認知症（アルツハイマー病、パーキンソン病）の予防を目的とした製薬企業とのヘルスケアシステムの構築を行い認知症の予防ができる体制を作ります。

【重点項目】
・歯周病予防を介した認知症予防対策
・製薬企業との包括事業協定の締結
・新しい認知症治療薬の積極的使用を見据えた体制作り
・徹底した認知症に対するケア体制づくり

※インフォーマルケアコスト：家族などによる無償の介護に掛かる時間を本来得られてきた賃金として算出したもの

“困ったときに頼れる”市役所に進化させる

「コロナ禍」で問われた自治体力。
困っている市民を自ら見つけ、必要な支援へつなげる。

全ての子どもに公平な福祉と教育を

子どもは社会の宝です。生まれた家庭環境あるいは地域間格差については自身の努力では埋めきれない差があるばかりか、その差は大きくなるばかりです。京都党は全ての子どもたちに可能な限り公平な福祉と教育機会を提供することを最重要政策として取り組みます。

義務教育においては御所南小学校などのモデル校が開校してから20年近くたちましたが、未だにそれらの学校が「モデル校」と呼ばれるように、施設面やソフト面において一般校と差が生まれています。国の管轄の違いで差が生まれている保育園と幼稚園での幼児教育内容については京都市独自で共通の教育内容を設ける等全体の底上げを行い、全ての子どもに公平な教育機会を整備します。

児童虐待については、従来から提案している児童福祉司の増員や専門性向上に対する取り組みを始め、虐待を受けている本人や周りの大人がSOSを発信しやすい環境整備を徹底して行います。

いじめについても寝屋川市で実施されている「いじめ監察課」などの事例を参考に、教育委員会を調査から切り離し、第三者機関で対応に当たるなど、毅然とした対応が取れる体制づくりを行います。

また、年々増加傾向にある不登校児童についてもフリースクールと連携し、少しずつ社会とのつながりを持てるように支援することやその経済的負担についても補助を出すなどを検討します。

【重点項目】
・モデル校から脱却し、全市の小中学校に質の高い教育
・GIGAスクールによる教育格差の是正
・保育園でも幼稚園でも同じ幼児教育を
・いじめ根絶のための取組強化
・不登校児童減少に向けた、フリースクール等の連携

伝わる広報・たらいまわしのない市役所へ進化させる

コロナ禍で「京都市の情報発信力の脆弱さ」が浮き彫りとなりました。京都市公式ウェブサイトの見づらさと中身の薄さが露呈し、必要な情報が取れないことに不安や苛立ちを覚えた市民は少なくありません。まずは公式ホームページの改革を行います。

京都市の広報媒体の一つである市民しんぶんも、電子版の拡大は進めつつ、紙面の配布は市民負担が大きいことから、区民版については廃止し、全市版については民間事業者による配布にすることで負担軽減とコスト削減につなげます。

申請手続も、オンライン申請の拡大や公式ホームページや京都市公式LINEからチャットボット※を活用した「インターネット上で申請や相談するまでの疑問点が解決できる」体制を作ります。それらは市民の利便性向上だけでなく、申請業務は3・４月に特に多くの人員を割いていたことからも市役所の働き方改革にもつながります。

※チャットボット：人間と会話しているような受け答えを、システムで自動で行うコミュニケーションツール

一方で、デジタル機器に慣れていない高齢者が不利になってはいけません。民間企業と連携した出張スマホ教室の開催や身近な地域活動でのLINEやSNSツールの活用などを通じて、日常生活でも紙媒体以外情報が受け取れることで生活の質を向上させます。

そのほかにも、遠隔医療推進のためのデジタル化を実施することによって山間部など中核病院から離れた場所に住んでいても質の高い医療が提供できる体制を構築します。

【重点項目】
・見やすい・必要な情報がすぐわかる公式HP改革
・区民版の廃止・市民しんぶんは民間事業による配布へ
・AI・チャットボットを活用した手続きの利便性向上
・便利なオンライン手続きの拡充
・地域活動のＩＣＴ化・出張スマホ教室
・山間地域でも質の高い医療を！遠隔医療の推進

新たな“行政の役割”を創出する

これからの市役所職員に求められるのは決められた業務を完璧にこなすことではなく「孤立し、困っている市民をいかに必要な支援につなげるか」という能動的な仕事をすることです。

困窮する前につながりを持つ

「生活困窮の入り口は公共料金の滞納から」と言われています。その小さなSOSを見逃さず、その人に応じた困り相談や福祉につなげる専門部隊「生活再建チーム」を作り、市民を誰一人取り残さない支援を行います。「区役所に相談に来るまで待つ」という従来スタイルから脱却し、これまでの業務のデジタル化によって捻出された時間と人員を活用し、多くの市民と職員が自らかかわりを持つようにします。

また、子を持つ夫婦の離婚後の養育費不払い問題についてはトラブルを未然に防ぐと同時に、必要であれば行政で養育費を一部建替える等、徹底的に子どもに寄り添う支援を行います。

障害のある人の働く場所を多く提供する

身体・精神障害者等の働き口の確保や定着率についてはまだ多くの課題が残されています。コロナ禍によるテレワークの定着により、出社を前提した業務が減少したことにより障害者失業率は増加しています。そのため、障害者雇用の状況がすぐに改善されるとは思えません。京都市役所については多くの職員が働く市長部局と教育委員会について法で定められている障害者法定雇用率が基準を満たしていません。

法定雇用率を達成することはもちろんのこと、民間企業に模範を示すためにも、市役所自らが積極的な障害者雇用を行うことで働く場所を多く提供します。

【重点項目】
・生活再建チームの創設
・養育費の一部建替を検討・相談体制の構築
・法定雇用率を超える積極的な障害者雇用の実施

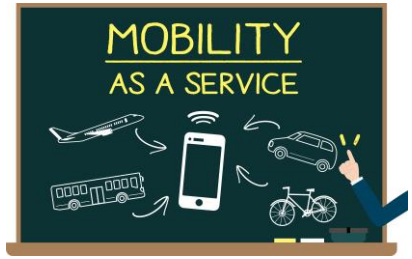
住みたい街、京都にする

交通インフラの抜本的見直しと京都ブランドを生かした
世界があこがれる街「京都」

令和版交通インフラの整備

京都の交通インフラは中心部においては市バスを中心に充実していますが、郊外へ行くほど「自家用車がなくては生活できない」という環境におかれています。近年MaaSをはじめとする新たなテクノロジーや自動運転バスなどの導入によって、交通環境は劇的な進化を遂げています。

私たちは最先端技術の活用も視野に入れ、交通不便地域の解消、山間地域からターミナル駅までの交通の解消を目指します。



【重点項目】
・MaaSで車より公共交通が便利！月々定額でバスも鉄道もレンタサイクルも乗り放題。
・山間地域からターミナル駅への自動運転バスの導入によるダイヤ増
・大原野・洛西ニュータウンから阪急洛西口駅やJR桂駅を繋ぐBRTの検討

働く人も場所も増えて所得アップ

京都には年間多くの大学生がやってきますが、卒業と同時に京都を去ってしまいます。ポテンシャルは十分にあるものの、若者が働く場所に求めるニーズを受け止め切れていませんでした。京都の強みである観光・文化の底上げのためにも大手観光企業の本社誘致をはじめ時差の少ないアジア企業に拠点を提供するなど、持ちうる知恵を総動員する必要があります。また、地下鉄東西線沿線ならびに沓掛地域を含む京都縦貫周辺については大胆な都市計画の規制緩和とリブランディングを行い、住む場所と働く場所の確保に努めます。

【重点項目】
・京都駅前大開発によるオフィス創出
・アジア企業・大手観光企業の本社誘致
・デザイン×研究・IT・製薬など京都で生み出す新産業
・東西線沿線および京都縦貫周辺の大胆な規制緩和

京都ブランドを存分に活用した「投資」の呼び込み

新税「京都ブランド税」の導入検討

自治体にとって他所からの投資は街を活性化する上で大変貴重な存在です。ドバイの急成長は投資資金を世界中から呼び込んだ結果です。しかし、京都においては儲けたお金が他所へ流出し、地元が必ずしも潤わないという課題もあります。京都市内のデパートや大手ドラッグストアの爆買いの利益は東京へ行き、外資ホテルの利益は外国へ流れます。

我々は京都というブランドを構築するために税のみならず様々な規制や制約を許容し、ブランド構築に寄与してきました。しかし、そのブランド構築の対価を京都市内で稼ぐ市外の事業者には一定のご負担をお願いするべきです。したがって、現在中途半端な税制になろうとしている空き家税を廃止し、収益目的で所有している市外の方が所有している不動産に対して新たな課税を進めるべきです。

ふるさと納税について、かつての京都市は「過度な返礼品競争には組みしない」と消極的姿勢でした。しかし、方針を変えて返礼品に力を入れた途端にこれまでの税収のマイナスが一気にプラスに転じたことからも、京都の持つ魅力を最大限アピールすることによってすぐに投資が呼び込めることが証明されました。

今後もさらに京都ブランドを存分に活用し投資を呼び込みつつ、一方で、かつては観光公害とまで言われた「オーバーツーリズム」の解消に向け宿泊税を活用し、観光と市民生活の調和を図る努力を最大限行います。

【重点項目】
・新税「京都ブランド税」の導入
・宿泊税を活用し、市民生活と観光の調和を図る
・ふるさと納税自販機など呼び込みの強化
・企業版ふるさと納税の強化（再掲）